



株式会社 藤井基礎設計事務所

地域戦略研究所

私たち地域戦略研究所は民主導の地方分権への動きや地域環境づくりの流れの中で設立されました。

地方は国の補助金をあてにするのではなく、地方独自の産業を興し、地域を活性化することが、強く求められています。

私たち地域戦略研究所では地方の実情を踏まえ、机上の理論ではなく、実際に地域で何が実行できるのかをより具体的に提案してまいります。

私たちは既存のシンクタンクとは異なり、実学である土木技術をベースとしています。自然を大切に、環境を守っていくことを大前提に、自分たちの持ち味を十分に発揮できるような、より具体的なプランを作成していきたいと思ひます。



藤本 栄之助



甲種危険物取扱者
水質関係第1種公害防止管理者
高圧ガス製造保安責任者(甲種化学)

【専門分野】

- (1) 石油化学、特にプラスチックおよび合成ゴム関係のポリマーに関する製造技術および研究開発
- (2) 環境浄化および改善技術
- (3) 都市工学を基にした「サーマルリサイクル・システム」
- (4) 木質バイオマスを活用した新エネルギー創生および新素材開発、さらに事業化へのノウハウ確立
- (5) 廃棄物の資源化システム確立→①石膏 ②石炭灰 ③鉄鋼スラグ

【主な実績】

- (1) Ziegler-Natta系触媒を用いたポリプロピレンの基礎研究および製造技術確立
- (2) アミン系素材を原料とした新農薬開発 ①シクロヘキサミンを原料とした新除草剤の開発 ②ピリジンの電気化学技術による2量体を原料とした新農薬の開発
- (3) 半導体製造技術を応用した超精密モーターコイルの製造技術開発および事業化
- (4) 超小型モーター製造技術開発および事業化
- (5) 塩ビ成形事業の総合管理
- (6) 下水道スラッジ処理によるメタンガス事業化提案
- (7) 廃棄物を原料とした中海浄化法システムの提案
- (8) 木質バイオマスによる新エネルギー創生および新素材製造法開発
- (9) チップ発電システム（小規模、中規模、大規模）の提案

【略歴】

- 1936年 熊本県菊池市に生まれる
- 1960年 京都大学理学部化学科卒業
- 1960年 旭化成入社 *石油化学関係に従事 *農薬開発に関与 *エレクトロニクス事業化に部長職として貢献
- 1999年 旭有機材工業(株)取締役工場長として就任 *塩ビ成形事業を総括 *新商品開発研究部長としてReaction Molding技術開発に功績を残す
- 2003年 (株)藤井基礎設計事務所に入社現在に至る
- *FA工法開発に従事→FA工法研究会に参加し、NPOに中海浄化法を提案
- *安来市バイオマスタウン構想を指導
- *隠岐の島緑のコンビナート活動に参加、下記の補助金を得て里山再生を目指す
- ①林野庁委託事業
 - ②総務省「元気再生事業」、「緑の分権改革事業」および「新商品開発事業」
 - ③中国経済産業局

ひとこと

技術立国といわれた日本も、想定外の大地震による福島原発事故への対応の悪さから、技術力の底の浅さが露呈している。政府、経済産業省および東京電力という最高の組織力で推進してきた福島原発も、総合的な技術力の欠如と危機管理の脆弱さが白日の下に曝され、極めて便利ではあるが、危険性の高い原発を統制管理する能力が彼らにはなかったことが明白になった。

原発以外のエネルギー開発が大幅に遅れている現状において、多くの産業経営に多大な貢献をしている原発を直ちにやめてしまうことは、国家を滅ぼすことにもなりかねないから、われわれはこのもっとも危険な原発エネルギーをうまく制御して、利用していかなければならない。

わが国の日本は火山性地震が頻発する国である。そこで原発を運営する限り「想定外」などという言い逃れは許されないのである。

東京電力の大地震直後の対応の拙さは、心ある学者や一部のマスコミによって徐々に指摘され、公開され始めている。そのもっとも大きな問題点は大地震直後から10時間以内に炉心の冷却水循環を復活させていたら、これほどの大災害にならなかったことであり、また炉心反応機から水素ガスをベント(Ventilation)していたら、大爆発も起こらなかったことである。

霞が関や有名大学を卒業したいわゆるエリート集団にはできなかった、この二つのことは、われわれ現場に育った技術者集団には実行が困難なこととはとても思えない。10時間という時間があれば、ポンプの基礎を固め、ジーゼル発電機を運び込み、冷却水リサイクルの仮配管を施工して、炉心の冷却を再開することはさほど困難なことではない。

したがって、ここで提案したいのは全国に散在している54の原発を統括する緊急対応の「特殊部隊」を組織して、いざ想定外の事故が起こった場合には、この「部隊」が炉心爆発を防止する役割を担うことである。この「部隊」は3ヶ月に1回はこの緊急訓練を繰り返し公開で実施し、当該地域の知事および民衆からいかなる危機をも防止できるという信頼感を得ることである。そうすれば現在停止中の原発の稼動も許されるであろう。

この「特殊部隊」は緊急事態における作業に従事するに際し、放射能に曝される危険がある。これから子孫を残し、家族生活を幸せに続けていく権利を持つ若者たちに、このような危険な作業をさせてはならないから、「特殊部隊」の隊員は70歳以上の健康で、技術経験の豊かな人たちで組織されなければならない。

所 長

Okada Kiyooki

岡田 清明

測量士



【専門分野】

- (1) 町村合併後における郡部地域の自立・再生に向けた取り組みに従事
- (2) U I ターン者の定住促進に従事
- (3) バイオマス等の地域資源を活かした新産業創出に従事
- (4) 公共土木に関する設計・積算・監督に従事

【主な実績】

- (1) 地域の自立再生を目指して、“さざえ村”を拠点とした「武良(むら)づくり企画」を実践
コミュニティビジネスによる武良(むら)手作りビジョン等を作成
- (2) 地域をサポートする“小さな自治体” 隠岐NPOセンターを設立
- (3) 都市部との定住・交流による“田舎暮らし体験ツアー”を実施
- (4) エコアイランドを目指した「緑のコンビナート推進構想」を実践中
本土企業を含めた8団体による緑のコンビナート推進協議会を設立する
- (5) 廃校を活用した「隠岐の島ものづくり学校」の誘致
東京世田谷のものづくり学校誘致、廃校を活用したビジネスプランコンテストの開催。
- (6) 地方と都市の低炭素社会構築を目指した「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」に参加
- (7) 道路残地等を活用した地域主体による“住民工事”を計画し実践する
- (8) 市町村単独での公共事業の独自評価（費用効果）を作成
- (9) 島のブランド化を目指した水産加工業誘致業務に従事
- (10) 島内におけるコールセンターの企業立地業務に従事

【略 歴】

- 1954年 隠岐の島町（旧西郷町中村）に生まれる
- 1976年 西日本工業大学土木科卒業
- 1978年 西郷町役場に土木技師として勤める
土木技師として産業課（農林土木）、建設課（道路、河川、港湾、漁港）に従事
- 2004年 町村合併により隠岐の島町役場職員となる
定住対策課長として6年間地域資源を活かした新産業創出等の業務に従事する
- 2012年 藤井基礎設計事務所に入社

ひとこと

隠岐の島町で生まれて育ち、人口流出などにより島の経済が衰退していくのを危惧しています。

平成16年に島後地域の4カ町村が合併した当時は1万7千人代であった人口が現在は1万5千人代に落ち込み、この8年間で1村に値する2千人が人口減少となっています。また、経済については、公共事業の激変により、バブル時代に300億近くあった事業が、現在は70億を割っていて、このままでは島がいつ日本海に沈没してもおかしくない状況となっています。

島においては、こういった大変厳しい経済環境の中で、公共事業依存型の脱却による産業構造の転換が強く求められており、そのためには国や県に頼らない町の持続可能な自立型社会を確立することが重要であり、島に内在している里山・里海の豊富なバイオマス資源や恵まれた地域性を活かして、環境産業の振興に繋がる様々な次世代産業の創出に取り組まなくてはなりません。特に、林野庁の事業として、布施地区で行う「木質バイオマスリグノフェノール」の実証プラントについては、エコアイランド化を目指す「緑のコンビナート構想」の核として大きな期待を抱いているところであります。

21世紀型の産業は二酸化炭素の削減、生物多様性による動植物との共存が重要となっており、本社が隠岐の島で取り組んでいる「里山・里海再生による緑のコンビナート構想」はまさに環境立国日本が求めている将来像であり、この事業の取り組みが成功することで全国過疎地域のモデルとなればと期待しているところであります。

一方、地域においては“自らの地域は自らが参画し経営”することが大事であり、そのためには住民参画のもとに集落ビジョンを作成し、あらゆる地域の課題を活かしたソーシャル・コミュニティビジネス化を促進させ、行政依存を少しでも減らしていくことが地域自立の近道となるものと考えています。

これからの業務は何がビジネスとなるか不透明な時代に入っていて、今まで行政があたりまえかのように行っていた業務を“民”が地域貢献のためにビジネス化して行う時代となっています。

地域戦略研究所としては、地域内における様々なコミュニティを発生させることで、地域ニーズを適格に捉え、地域の自立再生に向けた提案を行い行政サポートすることが重要となってくるものだと感じています。

防災プランナー
主任

Sugihara Masaki

杉原 正樹

島根県地域防災活動支援員
JFAスポーツマネージャー(GRADE2)



【専門分野】

アンケート調査、費用対効果分析等を活用した事業計画及び事業評価を行います。また、自然災害における「減災」を目的とした、地図を活用したワークショップ形式の防災学習会を実施し、地域住民の意識啓発及び避難計画作成の支援活動を行っています。そのほか、スポーツを活用した街づくりにも取り組んでいます。

【主な実績】

- ・交差点改良、視距改良等の事業間の整備順位決定手法の検討
- ・歩道整備順位付け手法として多基準分析の活用検討
- ・離島の道路整備における島民の利用満足度等を考慮した事業評価手法の検討
- ・住民対象の図上訓練を活用した防災学習会の企画・運営
- ・道路、漁港及び港湾等の事業評価における費用対効果分析
- ・町内の食糧自給率から市場規模を想定した地産地消型の農業振興構想策定
- ・交通量調査及び各種アンケート調査
- ・ラジコンヘリコプターを利用した空中写真撮影

- ・プロバスケットボールチーム設立活動

◇出版関係

- ・「交通論おもしろゼミナール 交通とビジネス」
澤喜司郎、上羽博人、安原敬著 成山堂書店 3-3どこでもバス情報担当

【略 歴】

出身地 出雲市斐川町

1986年 山口大学経済学部国際経済学科 卒業

1996年 株式会社 藤井基礎設計事務所 入社

ひとこと

島根初のプロスポーツチーム、島根スサノオマジック（プロバスケットボール）を応援しています。

目指せ、全国制覇

地域プランナー
(外部スタッフ)

Shiraishi Junya

白石 絢也

生物資源科学修士



【専門分野】

一貫して、いわゆる条件不利地域における地域再生／活性化の支援に従事。

【主な実績】

◇地域再生分野

- ・条件不利地域における集落活性化プランニング
- ・集落の広域連携による活力向上プランニング
- ・学生と地域の交流による人材還流プランニング
- ・空き家分布調査と利用可能性調査（アンケート／ヒアリング）
- ・漁港周辺まちづくり計画策定サポート

◇観光振興分野

- ・エコツーリズム推進プランニング
- ・ジオパーク推進サポート
- ・観光振興プロジェクト推進サポート
- ・旅行者向け情報端末開発プランニング
- ・朝市イベントプランニング

【略 歴】

2003年 島根大学法文学部社会システム学科卒

2011年 島根大学大学院生物資源科学研究科卒

2003年 藤井基礎設計事務所入社、地域戦略研究所に配属
離島における観光振興（エコツーリズム、ジオパーク等）、中山間地域再生の支援等に従事。

ひとこと

地域の一部ではなく全体が活気づくためには、地域再生等の活動をより多くの方に「自分のこと」として認識してもらい、環を広げていけるかが重要なポイントであると考えています。そういう意味で、おおむね大字単位で設置されている公民館が地域再生のキーとなるのではないかと感じています。

現在気になるトピックスは、ファンドレイジングとTPP。

地域プランナー
係長

Hattori Yoshiaki

服部 義昭



技術士(建設部門:都市及び地方計画)
RCCM(道路)
土木学会1級土木技術者(流域・都市)(交通)
工学修士

【専門分野】

ニュータウンにおける土地利用基本計画の策定と、市町村や住民団体などの地域活動の後方支援に従事しております。

【主な実績】

- ・ニュータウンにおける、自然環境と共存する住宅地の土地利用基本構想の策定。
- ・ニュータウンにおける、居住者ニーズの多様化に対応する住宅地の土地利用基本計画の策定。
- ・JR駅を核とした拠点地区の将来像と都市基盤整備方針の検討及びまちづくり協議会の運営。
- ・社会状況の変化に対応し、基盤整備量を縮減して段階的に整備する、ニュータウンの土地利用基本計画の策定。
- ・河川沿川における歩行者空間の環境整備計画の策定。
- ・合併後の新市を対象とした定住促進対策の検討。
- ・離島における、観光ルート及びサイン計画の策定。
- ・離島における、住民参加型による旧小学校跡地利用計画の策定。
- ・集落地区における、身近な防災活動の拠点となる防災広場の土地利用基本計画の策定。

【略 歴】

- 1972年 千葉県八千代市 生まれ
- 1994年 芝浦工業大学工学部建築工学科 卒業
第5回日本建築学会優秀卒業論文賞 受賞(共著)
- 1996年 芝浦工業大学大学院工学研究科建設工学専攻 修了
株式会社 アール・イー・シー環境計画研究所 入社
- 2003年 株式会社 藤井基礎設計事務所 入社

ひとこと

大学では伊勢湾の離島漁村と北タイ山地民の伝統集落のフィールドワークを行いました。

大学院修了後、東京都内の都市計画コンサルタント会社に入社し、首都圏近郊のニュータウンにおける土地利用基本計画の策定に従事しました。

Iターン後、5年間、松江農林高校で野菜栽培の基礎を学び、現在、松江市八雲町で週末帰農に励んでいます。

Yasui Hirohiko

安井 裕彦



理学修士
特別管理産業廃棄物管理責任者
有機溶剤作業主任者
特定化学物質・四アルキル鉛作業主任

【専門分野】

専門は植物バイオマス化学です。今、島根県隠岐の島町布施に林野庁委託の植物バイオマス(リグニン・セルロース)分離・精製のパイロットプラントが建設され、稼動に携わっています。パイロットプラントとは、実用的なプラント設計のために必要な設計データ収集の試験的なプラントで、試験室的段階と実用の段階との中間の位置づけとなるものです。このプラントでは木材からリグニン・セルロースを分離・精製し、化学原料として用います。これらのバイオマスは石油代替資源として期待されています。ここでは、隠岐の島町の未利用資源である切捨て間伐材や松食い虫被害木を原料として用いています。

私は主に植物バイオマス製造の処理規模の拡大化・効率化及びコスト削減を目的とした製造プロセスの確立に携わっています。隠岐の島町に新たなバイオマス産業が出来るよう進めております。

【主な実績】

- ・植物バイオマス分離・製造プロセスの基礎研究
- ・植物バイオマスのパイロットプラントの稼動・実証

【略 歴】

- 1999年 島根県立松江南高等学校 卒業
- 2003年 創価大学工学部生物工学科 卒業
- 2005年 名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻 卒業
- 2006年 株式会社 藤井基礎設計事務所 入社

ひとこと

卓球が趣味で、小学生・中学生に教えたりもしています。2010年から隠岐の島町に住んでいますが、卓球を通して地域の方々多く知り合うことができました。もし隠岐にこられた時は一緒に卓球でもしましょう。

Kushitani Tomoyuki

櫛谷 知之

技術士補(環境部門)
二級ビオトープ計画管理士
中級環境再生医(自然環境部門)
教育学修士



【専門分野】

水生生物の調査や同定
自然再生に関する計画や管理の立案
環境教育に関する企画および実施

【主な実績】

- ・河川生物調査、自然環境調査等業務
- ・騒音・振動・低周波等測定および評価業務
- ・環境基本計画策定業務
- ・生物の生息環境保全向上計画
- ・博物館施設の管理
- ・環境教育プログラムの企画実施
- ・施設緑地の維持管理および計画
- ・生物展示の作成、維持管理 等

【略 歴】

1972年 島根県広瀬町生
1995年 筑波大学第二学群生物資源学類卒業
1995年 筑波大学大学院農学研究科退学
1999年 静岡大学大学院教育学研究科卒業
1999年 株式会社サンワコン環境技術部
2004年 NPO法人伊那谷環境文化ネットワーク
2009年 株式会社藤井基礎設計事務所地域戦略研究所

ひとこと

「身の回りにもっと生き物を」
外来種問題や農村、農業に関する事象に特に興味があります。
生物の不思議さに感嘆できる自分、ひいては世の中でありたいと願っています。

Matsubayashi Jun

松林 潤

学芸員



【専門分野】

大学の卒業時の専門分野は考古学、東洋史が専門でした。
入社後、HP作成やイメージ図作成などデジタルデザイン分野を
主軸として業務を行っています。

【略 歴】

2002年3月 四国学院大学卒業
2003年7月 ~ 藤井基礎設計事務所 勤務

【主な実績】

- ・地域戦略研究所HP作成、エネルギービジョン等イメージ図作成、
各種HP作成、似顔絵作成、各種マップ作成

ひとこと

ホームページやイメージ図などの作成がございましたら、ご用命ください。

スポーツを活用した「まちおこし」

～中国地方初のプロバスケットボールチーム設立活動～
若者に『夢』を、町に『活気』を。

担当：主任 杉原 正樹

地域において「プロフェッショナル」に触れる機会の創出、「スポーツ・エンターテインメント」産業としてのスポーツの提案という、しまね初のプロスポーツチーム設立活動を事務局として支援しました。

本設立活動は幾多の困難を乗り越え、現在では「島根スサノオマジック」として結実し、島根を熱く盛り上げています。



ふるさとでバスケットがしたい!
ふるさとのバスケットが見たい!

島根に
プロバスケットチームをつくろう!

Shimane Professional Basketball Team

みなさまのご支援をお願いします

bjリーグ新規参入に挑戦
2009年8月

1万本シュートプロジェクト
10000

隠岐の島町布施の植物バイオマスプラントの取り組み

～緑のコンビナート構想～

担当：顧問 藤本 栄之助
安井 裕彦

隠岐の島町は、島根県北東部の日本海上に位置する隠岐諸島のなかにあります。島の面積は242km²で、面積の87%を森林が占め、雄大な海洋風景や急峻な山並み等が雄大な景観を醸し出しています。

海岸近辺まで植林された森林と特徴的で優れた魚場は隠岐の貴重な地域資源であり、里山・里海は基幹産業である第一次産業の基盤となっています。しかし、里山では林業の停滞による管理放棄や切捨間伐に伴う森林育成不足、里海では地球温暖化や土砂流入による漁業環境の変化、水産資源の減少、磯焼けの進行等の多くの問題に直面しています。

この全国的にもみられる問題に対し、隠岐では地元林業者・漁業者を中心に、里山では植林と伴に、間伐材や松食い虫被害木等の未利用材の活用、里海では漂着海草や未利用海草の活用を推進することで、里山・里海の植物バイオマス資源を発掘・活用・再生することを目的とした『緑のコンビナート』構想を推進しています。

この緑のコンビナート構想の根幹となる事業の1つに木質バイオマス生産事業があります。この取り組みによって、平成21年度から林野庁委託の「森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業」がはじまり、隠岐の島町布施に木質バイオマスのパイロットプラントが建設され、我々は稼働に携わっております。このプラントは、木材から化学原料として有用な木材成分であるリグニン及びセルロースの分離・精製の実証を目的としています。平成22年度には、これらバイオマスの多量生産プロセスを確立することが出来ました。平成23年度は更なる工業化プロセス構築のための改善と、リグニン及びセルロースを原料とした商品開発を進めてまいります。

このように里山・里海再生のなかで、再生可能な植物バイオマスに準じた循環型社会を目指し、林業・漁業の振興、地域雇用確保、観光振興等を進め、隠岐の島を元気にします。



木質バイオマスのパイロットプラント



精製したリグニン

地域防災学習のすすめ ～備えあれば憂いなし～

担当： 防災プランナー 主任 杉原 正樹

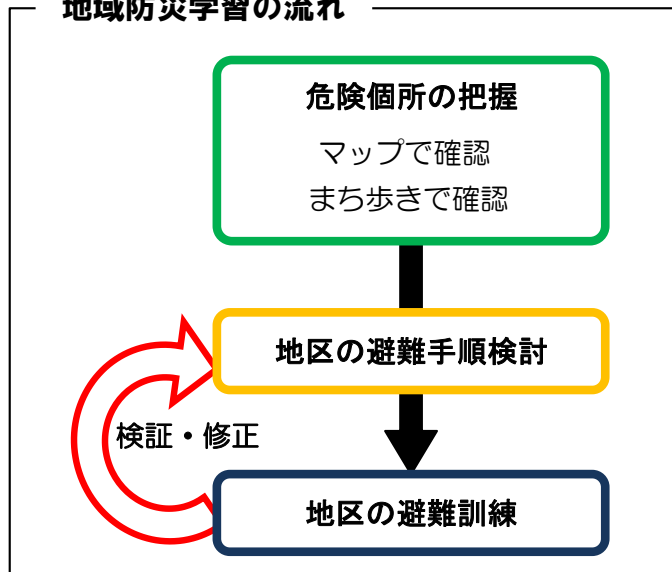
東日本大震災という未曾有の大災害が発生し、あらためて自然の力というものを思い知らされました。そうした大災害の中であって、先人の言い伝えを守り高台に家を建てていた地区は残ったという話や、防災学習に力を入れていた小中学校の生徒は、速やかに避難して助かったという新聞記事を見ると、災害に対する備えがあればいくらかでも被害を少なくすることが出来ると思えます。

また、各市町村においては、災害時に備えて危険な箇所を住民に知らせるため、土砂災害、洪水災害等のハザードマップや防災マップを作成し、各戸に配布されている所もあります。

しかし、その活用については十分でしょうか、戸棚の奥にしまいこまれ一度も見たことはない、といった話をききます。

そこで弊社では、土砂災害の知識を有する技術者が地域と一緒に、「災害に対する備え」を考えていくことが必要ではないかと考え、平成17年より防災学習に積極的に取り組んでいます。弊社の実施する防災学習は、地域の防災意識の啓発に寄与することを目的とし、模型を使っての災害メカニズムの解説、災害図上訓練方式による危険個所の確認、現地を歩いての確認等をメニューにいらして行っています。

地域防災学習の流れ



地域防災学習実施の様子



災害図上訓練による危険個所確認結果

中山間地域の維持・再生について

担当： 地域プランナー(外部スタッフ) 白石 絢也

2003年の入社以来、主なフィールドは離島である隠岐の島町です。また2007年からは本土の中山間地域にも本格的に参入しました。

隠岐の島町での取り組みは、大きく2つの分野にまたがっています。ひとつは、一貫してサポートを続けているエコツーリズムの推進、隠岐ジオパークのサポートです。地元のまちづくり任意団体である風待ち海道倶楽部と連携し、歴史や文化、自然、生態系など地域の資源を大事にした上で、新しい観光形態に対応するエコツーリズム推進のサポートに取り組んでいます。2008年頃からユネスコが支援している「ジオパーク」の推進にも企画・運営サポート面で支援を続けています。

ふたつ目は、離島集落の維持・再生、活性化に向けた活動へのサポートです。2008年からサポートとして関わり、新しい地域運営のあり方の検討と試行に対して、仕組みの提案、具体的な活動の提案などを任意団体と話し合いながら構築してきました。

他方、2007年に半年間と短い期間ではありますが、浜田市弥栄自治区に移住し、地域の方と直接やり取りする中で見つかる“自分たちでできること”に取り組みました。この経験は、隠岐とはまた異なる形での“地域との関わり方”、“地域との距離感”を発見できました。直接携われたのは短い期間だったため、十分な成果を地域にもたらすことはできていませんが、種を蒔き芽が出てくるところまでは確認できたのではないかと考えています。

私の姿勢として、地域の再生に携わるためには、その地域に深く関わる必要があると考えています。地域と長く関わり、信頼してもらうことで私たちの提案もしっかりと受け止めていただくことができると思っています。また、その長い関わりこそが地域に根ざしたコンサルタント、シンクタンクが持つ強みであり、使命でもあると考えています。



武良地区：松ぼっくりハウス制作



布施地区：川遊びと民話の伝承

地域住民主体の環境整備活動への参加

担当：地域プランナー 係長 服部 義昭

1. 地域住民との協働

我が国では、国民の生活の質の向上に対する意識の高まりにより、女性や高齢者・若者等、多様な主体のまちづくりへの参画がみられ、地域の自主的・個性的なまちづくりが各地で導入されています。

このように、参加によるまちづくりを実施することにより、地域に愛着のあるまちとなり、整備当初から地域住民による維持管理（アドプトプログラム）の実施と、行政負担の軽減などの効果が期待されています。

2. 隠岐の島町中村地区での取り組み

隠岐の島町中村地区では、永年の念願だった県道整備が達成されていました。県道は河川に隣接して整備され、河川と道路の間に残地が発生していました。そこで、県道整備に伴う残地を活用した河川沿いの歩行者空間の環境整備計画を住民参加により策定しました。

また、学校の統廃合により廃校となった旧中村小学校では、旧中村小学校の有効活用の一環として、ワークショップの実施により、中庭をコミュニティの場とするために、地域住民主体によりプランを作成しました。

3. 住民参加型プログラム

参加によるまちづくりに対応するためには、住民の意見集約を工夫するとともに参加意識向上を図る必要があります。さらに、整備完了後、住民主体の持続的な地域活動の実践につながるものが重要と考えます。その仕組みとして、計画から施工・維持管理までの一連の流れの中でまちづくり意識の醸成を図る「住民参加型プログラム」を提案します。

4. 今後の展望

今後の社会資本整備においては、今以上に地域住民が計画から施工・維持管理まで積極的に関わる事業推進手法が必要となっています。このような手法を効率的・効果的に実施するためには、「エリアマネジメント」や「新しい公共」の考え方の導入など、これまでの考え方に捉われない地域課題解決に向けた新たな提案が必要と考えます。



ワークショップ実施（廃校の活用）



住民施工実施（県道の残地の活用）

環境教育・自然体験プログラムの提供

担当：櫛谷 知之

【実績等】

○島根県教育センター主催「H22環境教育講座」の実施

… 県内32校の教職員を対象に「外来種観察」、「ネイチャーゲーム」、「土壌微生物による土の豊かさ測定」などの環境教育支援プログラムを実施。

○自然体験施設や動物園にて、自然体験プログラムを5年間にわたり100回以上主催。

… 水辺の生物観察、自然物工作、自然あそびなど。

現在は、携帯情報端末を個人が持つようなデジタル全盛の時代ですが、「人が生きる」という原点を忘れてはなりません。身近な自然にもっと関心を向け、自然の力を感じる「感性」を養うことは、今後ますます重要さを増すと考えられます。

折しも、H23には「環境保全活動・環境教育推進法」が施行されました。これにより、環境教育や自然体験学習活動がより活発に行われ、それに伴う社会基盤の整備が具体化していくものと期待されます。

地域戦略研究所では、環境教育・自然体験プログラムの企画・立案・実行・サポート等を行います。屋外での身近な自然体験を基本に、ご希望に応じて柔軟に対応致します。プログラムの内容についてはぜひお気軽にご相談下さい。



ネイチャーゲーム実施の様子



土壌生物による土の豊かさ測定の様子

